

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市民農園事業			会計	款	項目	大事	小事	
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	01	06	01	03	06	01
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課		農業振興課			
				主管課長		安蒜 康志			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	野菜の栽培を通して都市型農業への理解が深まるようになる。
事業内容	遊休農地等を土地所有者から借上げ、市民農園として市民が農作業を実践する場、家族や市民相互のふれあいの場として有償提供するとともに農地の適正な管理を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	土や緑とのふれあいを求める市民ニーズが高まったことから、平成2年に事業を開始した。開発に伴う土地売買により、農園の廃止と新設が繰り返された。平成20年度から、管理運営を「アウトソーシング（シバ-人材センター）」している。また、平成29年度より東深井市民農園の区画数を拡大し、更なる遊休農地の有効活用を図った。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		市民農園区画数	483	483	510	区画	
	市民農園利用区画数	445	448	453	区画		
	利用率	92	93	89	%		÷
指標で表すことができない定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の収穫への喜びと満足度の向上</li> <li>遊休農地の有効利用</li> </ul>			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市民が自分で栽培し、収穫する喜びを得ることは生涯学習の要素が高いが、農業への理解を深める手段として期待され、都市部の各自治体で同様な事業が実施されている。 民間や個人レベルで貸農園事業を実施している例もあるが、全ての貸農園事業の実態把握ができていない。			
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,228,086	3,188,038	3,548,987			
事業費(b)(円)		1,722,086	1,815,038	2,206,587			
うち一般財源		1,722,086	1,815,038	2,206,587			
職員給与費(c)(円)		1,506,000	1,373,000	1,342,400			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	新たな市民農園用地を借受け、区画数の拡大を図る。	取組の課題	高水準の利用率を維持する。
今年度(H29)に実施した取組	区画数を拡大し、新たな利用者を募った。	今後(H30以降)の改善計画	農園に空き区画が生じた際は、速やかに広報誌等で利用者を募集する。